

昭和二十三年五月

昭和二十二年事業報告書

厚生省人口問題研究所

MB93A14

25

昭和二十二年 度 事 業 報 告 目 次

一 事業概要	一
二 事業計画 (調査研究項目) の決定	一七
三 標本的調査の実施	一九
イ 農村人口収容力に関する実態標本調査	二〇
ロ 産況制限に関する調査	四〇
四 研究報告会の開催	四六
五 主要刊行物の発行	五〇
六 マ司令部宛の半年報	五四
七 官制の一部改正	五五
八 廳舎の移轉	五七

一
事
業
概
要

終戦二年、人口問題の緊迫深刻性は時かも減むることなく人類社会の基底をなす本問題の解決に資する基本的資料の提供を主眼とする当研究所は別項（ニ事業計画の決定参照）の如き調査研究項目を掲げて前年度を齎したか、経済的悪條件にも拘らず、ひたむきな研究的意欲を以て相当の見るべき業績を挙げ、我が國人口問題の研究は固より直接政府或はG、H、Qの緊急を要する関係資料の提供其の他一般的に現下の行政上の貢献と前年度に比し、漸次軌道に乗り実を結ぶところのものが多かつたことは意を強うするところであるが致命的問題として予算上の大なる制約はインフレ増進と共に、調査研究の完了したもので発表し得なかつたもの、実地調査の中絶或は縮少、充分に資料を集め得なかつたもの、調査表の集計不能等と生じたことは前年度と同漸であり所員不断の努力が如実に結論づけられなむことは如何にも遺憾である。

こゝに本年度の事業と各部門別に概観すれば次の如きものである。

調査研究実績

総務部企画科

一、人口現象に関する数理統計学的調査研究

○、第九項と関連して人口現象の類型化に関する研究（人口分布又チツク曲線の擴張

ニ、將來人口に関する調査研究

ノ、昭和二十五年までの推計將來人口の改算（經濟安定本部統計課と協力）

又、右第一の結果の分析（機関紙「人口問題研究」第五卷第七、八、九号に発表）

三、昭和二十六年以降同百年までの日本人人口の推計（試算）

四、昭和二十二年以降同二十五年までの月別總人口及び年令別人口の推計

五、昭和二十年十二月以降月別産業別人口の推計（經濟安定本部財政金融局國民資

力企画室と協力）

○、月別人口動態の分析

○三 出生調節に関する總括的調査研究

四 世界人口問題の動向に関する調査研究

1 主要國における人口動態の變動に関する調査研究

2 今次大戰における人的減耗に関する調査研究

五 我が國人口に関する地域的調査研究

○1 最近における市部郡部別人口動態率に関する調査研究（機關紙「人口問題研究」

に發表の予定）

2 人口階級別市町村人口密度（昭和十年）に関する調査研究

3 人口階級別市町村年令別人口構成（昭和五年）に関する調査研究（全右）

4 人口階級別市町村人口動態昭和十年、昭和五年、大正一四年）率の分析（全右）

5 人口階級別市町村標準化人口動態率（昭和五年）に関する調査研究（全右）

6 昭和二十二年都道府縣人口動態率の分析

- 7 在住期間別都市人口出生力調査結果の分析（検討中）
- 8 人口の正中点に関する研究
- 9 人口の重心に関する研究
- 六 人口政策から見た国土計画に関する基本的調査研究
 - 一 人口階級別市町村産業別人口構成に関する調査研究
 - 二 都道府県人口の流出流入に関する調査研究
 - 三 序列から見た都市の分布に関する調査研究
- 七 世界特に東亜諸地域における地域別人口に関する調査研究
- 一 日本在住非日本人の送還に関する資料の検討
- 八 在外邦人に関する調査研究
- 二 戦前戦時における在外邦人に関する研究（外務省管理局経済課と協力）

○2 最近における在外邦人の引揚に關する調査研究

○九 民族の周流に關する調査研究

ノ 第一項に關連して民族の人口現象の類型化に關する結果を實際の諸民族に適用する

ノ 方法の研究

十 我が國地域別人口統計の整備

○ 都道府縣郡市区町村別人口表の整備

十一 我が國人口統計の改編

○ 過去における人口動態率の分析

十二 人口図の作成

ノ 改算推計將來人口に關する図の作成

2. 人口階級別市町村人口現象に關する図の作成

3. 最近の月別人口動態に關する図の作成

4. 都道府縣人口密度圖の作成

5 都道府縣人口増加率圖の作成

調査部第一科

一 人口問題一般の基礎理論的調査研究

○(1) 人口史觀の歴史理論的構造に関する研究

○(2) 人口現象における統計的法則性に関する研究、特に人口統計における幾何学的

表現法について

○(3) 近代人口學說とその社会経済史的背景に関する調査研究

○(4) 近代人口學說の思想史的背景、特に自然主義と歴史主義との対立について

○(5) マルサス人口論の社会経済史的背景に関する研究

○(6) 社会主義的人口論の研究、(特にカウツキーの人口論については研究結果を

機関紙「人口問題研究」第五卷第十、十一、十二号に発表)

(二) モンベルト戦後人口政策論(未発表)

(ホ) リューメリンの「過剰人口論」に関する研究（研究資料第一八号）

(ハ) リストの生産力の理論における人口思想の研究（未発表）

(ト) テイツェルの「マルサス批判を中心とする研究」

二、我が國人口の統計学的調査研究

(イ) 将来における産業別人口構成の推計（研究報告済）

(ロ) 人口再生産力の実態、特に子女扶養費に関する研究

(ハ) 年令別子女扶養費について（機関紙「人口問題研究」第五卷第十、十一、

十二号に発表）

(ニ) 子女数別子女扶養費について（研究報告済 機関紙「人口問題研究」第六卷

第一号に発表の豫定）

(イ) 所得階級別等による子女扶養費について

三、人口収容力に関する調査研究

(イ) 雇傭並びに失業理論からみた人口収容力に関する研究（最近の完全雇傭理論

の一つとしてヘンリト・ウオレス著「六千万人の産傷」については研究結果を
機関紙「人口問題研究」第五卷第十・十一・十二号に発表

(2) 農業経済並びに土地制度からみた人口収容力に関する研究

(3) 干拓村（岡山縣興隆村）における安定農家の所在に関する調査研究（研究報
告済）

四 産兒制限に関する調査研究

(1) 人口史的見地からする産兒制限問題の基礎理論的研究（研究結果の一部は

「産兒制限問題と土産とする若干の人口理論的省察」として機関紙「人口問題研
究」第五卷第七・八・九号に発表）

(2) 産兒制限思潮の近代精神史的背景に関する研究

五 世界人口問題の動向に関する調査研究

(1) アメリカ人口問題の動向に関する研究（特にアメリカの資源調査局人口委員会
の資料について研究は研究資料第二十三、二十四及び二十五号として発表済）

(2) 戦時戦後の各園人口資料の蒐集（現情勢下に極めて困難なるも継続整理中）

六 其の他

(1) 人口問題関係文献の作成（チャドナル・オブ・ローマル・スタティステイカル・ソサイエテイ・アメリカン・チャイナルニオブ・ソシオロジィ・チャイナル・オブ・アメリカン・スタティステイカル・アソシエーション、チャイナル・オブ・ポリテイカル・エコノミー、コンラッドのマールブーフ、及びシエモラトスマールブーフ等）について九〇〇年以降の人口問題関係文献を調査（目下整理中）

調査部第二科

(一) 農村の人口収容力に関する調査研究

○ (1) 農村人口収容力実態調査の施行 (三の一参照)

(2) 奈良の農村調査報告 (研究報告済)

(3) 農家の生活形態と人口収容力 (研究報告済)

(4) 我が國農業及び農業人口の史的展望 (研究報告済)

(二) 過剰人口対策としての海移植民の償値に関する調査研究

(1) バーバラ・ワードの植民地バランスシート論 (研究資料第十九号)

(2) フエアーチマイルドの移民無効論について (研究資料第二十九号)

(3) ワードの日本移民不必要論 (研究資料第三十号)

(三) 産兒制限に関する社会学的経済学的調査研究

(1) 産兒制限の基礎的理論、新マルサス主義の概観 (研究資料第十七号)

(四) 女子の勤労と結婚、出産及び死に関する調査研究

二十一年度の調査にして、東京都、福井市、岸和田市については集計を完了し、

目下結果表の整理検討中

(五) アメリカの人口問題に関する調査研究

(1) アメリカに於ける都市化について(研究報告済)

(2) アメリカ人口問題の一断面(研究報告済)

(3) アメリカ人口問題資料の作成(研究資料第二十二号、第二十六号及び第二十七号)

調査部第三科

一 人口問題の生物学的調査研究

○(1) 生物学的人口理論に関する調査研究(検討中)

○(2) 人口現象の数量生物学的調査研究(コステイケンの生物数字についての研究を

完了、遺傳数字について継続研究中)

○二、人口問題の見地からする公衆衛生運動の発展に関する調査研究

三、人口問題の社会衛生学的調査研究

○(イ) 出生の地域的実態に関する調査研究に着手、研究中

○(ロ) 復員者実態調査により特に疾病の実態について調査研究、集計結果を整理中

○(ハ) 疎開者及び引揚者の保健状況とこれか受入地人口の資質に及ぼす影響に関する調査研究

○五 食生活の変革か人口資質に及ぼす影響に関する調査研究

六 人口問題の優生學的調査研究

○(一) 結婚に関する優生學的調査研究

○(二) 血族結婚に関する優生學的調査研究 (山梨縣下の血族結婚についての調査研究を完了、未発表)

○(三) 混血に関する優生學的調査研究 (南洋における実地調査を対象とする研究の一部を完了、未発表)

七 産見制限に関する調査研究

○(一) 我が國における産見制限実態調査の施行 (前年度に引き續き都市生活者及び近

郊農村居住者を対象として施行、一部は集計を完了し発表済、一部は目下集計中

三のニ参照

。12) 出生調節と優生に関する調査研究（概ね完了、但し新しい遺傳学的見地から再

分析と継続中）

。13) 産児制限の技術に関する調査研究

調査部第四科

一 人口問題の人類学的調査

。1) 人口問題の人類学的基础理論に関する研究（一部完了、検討中）

。2) 戦後人口問題の人類学的調査研究（一部完了、集計整理中）

。3) 血族結婚に関する人類学的調査研究（一部完了発表済）

二 民族問題に関する調査研究

。1) 民族文化の人口現象に及ぼす影響に関する調査研究（一部完了、検討中）

○(2) 諸民族の風習と出生調節との関係に関する調査研究

○(3) 中国民族名辞典の編集(完了、未発表)

三 民族資質に関する人口生物学的調査研究

○(1) 民族資質の見地からみた異常資質者に関する調査研究(我が国における精神病者、精神薄弱者、偏質者、不具者及び天才に関する統計的調査研究の一部を完了、未発表)

○(2) 精神作業能力を中心とする調査研究(クレペリン式調査による、完了、未発表)
但し一部は昭和二十三年三月五日学研第九部第十四研究班において発表済)

○(3) 児童の養育に関する形態学的調査研究(累年継続調査の一部にして二十二年度分を完了未発表)

○(4) 民族資質の適応性に関する研究(我が国人口資質の南方移住適性に関する調査研究の一部を完了、未発表)

○(5) 戦争が民族資質に及ぼす影響に関する調査研究(復員者実態調査により集計済)

討中)

四、その他の生体人類学的調査研究

○(1) 遺傳素質と体育との関係に関する調査研究(一部完了、発表済)

○(2) 個性と疲勞との関係に関する調査研究(クレペリン式調査により一部完了、検

討中)

○五、人類進化の基本的動向と人類平和の理想に関する人類学的調査研究(研究中)

「註」(1)「検討中」とは調査研究が大体終了して目下検討を加えているものを仰う。

○(2)「研究報告済」とは前掲に於ける定期的報告会に於て発表されたものを仰う。

○(3)「未発表」とは調査研究が完成して、原稿にまとめているが未だ印刷して外

部に対し公表されなぬものを仰う。

○印は二十三年度に見る継続事業である。

二 事業計画 (調査研究項目) の決定

新年度に当り各科に於いては、調査研究項目の原案を練つていたが、大體の骨子かなつたので、五月中前後三回に亘り事務打合せ会を開催し、全面的検討を加へ、二年度事業計画として次の通り調査研究項目が決定された。

厚生省 人口問題研究所昭和二十二年年度調査研究項目

(昭和二十二年五月一日)

戦後日本復興に即應して重大化した人口問題の解決に資するもの本年年度の調査研究の重要事項の五項目におく

- 一 我が国将来人口の増加傾向とその構成に関する調査研究
- 二 我が国経済の国際的依存性からみれば我が国人口収容力に関する調査研究
- 三 戦後に於ける人口資源配下問題に関する調査研究
- 四 出生調節に関する調査研究
- 五 新国際情勢下に於ける世界人口問題に関する調査研究

各部科別の調査研究細目は概ね以下の如くである。○印は前年度からの継続事項であることを示す。

總務部企画科

- 一 人口現象に関する数理統計学的調査研究
- 二 将来人口に関する調査研究
 - 1 将来人口の推計方法に関する調査研究
 - 2 我が国将来人口の推計に関する調査研究
 - 3 我が国産業別人口推移に関する調査研究
 - 4 人口動態の動向に関する調査研究
 - 5 出生調節に関する総合的調査研究
- 三 世界人口の動向に関する調査研究
 - 1 主要国における人口動向とその動向に関する調査研究
 - 2 諸外国の現在及び将来に於ける人口動態の動向に関する調査研究
 - 3 第三次世界大戦における戦時並びに戦後の人口に関する調査研究
- 四 我が国人口に関する地域的調査研究
 - 1 都市及び農村人口現象の特性に関する調査研究
 - 2 人口階級別市町村人口密度に関する調査研究
 - 3 我が国人口動態の地域的特性に関する調査研究
 - 4 その他我が国人口の地域的特性に関する調査研究
- 五 人口政策からみた国土計画に関する基本的研究
- 六 戦時戦後の人口移動の变化に関する調査研究

- 2 都市農村人口交流の变化に関する調査研究
 - 3 人口現象の地域的特性からみた人口収容力に関する調査研究
 - 4 社会の大きさと産業構造の变化に関する調査研究
 - 5 人口現象の地域的特性からみた都市の建設とその配置に関する調査研究
 - 6 その他人口政策からみた国土計画に関する基本的調査研究
 - 7 世界特に東亞諸地域における地域別人口に関する調査研究
 - 8 在外邦人に関する調査研究
 - 9 在外邦人の地域別人口状態に関する調査研究
 - 10 在外邦人の引揚に関する調査研究
 - 11 民族の同流に関する調査研究
 - 12 我が国地域別人口統計の整備
 - 13 我が国人口統計の改竄
- 主人口図の作成
- 1 主要人口現象の特性に関する図の作成
 - 2 地域別人口現象分布図の作成

調査部第一科

- 一 人口問題の基本的特性に関する基礎理論的調査研究
- 二 人口問題の科学方法論的特性に関する調査研究

2. 人口史觀の歴史理論的可能性に関する調査研究

3. 人口統計の歴史社會的制約性に関する調査研究

三 近代人口問題の歴史的背景及び基礎理論的調査研究

1. 近代社会の人口法則に関する調査研究

○ 近代資本主義社会の人口増加法則に関する調査研究

○ 農村社会近代化過程の實際的諸類型に関する調査研究

○ 一般生活水準の上昇過程とその社會階級別異同に関する調査研究

2. 時に出生調節問題を主眼とする調査研究

○ 出生調節問題の歴史的背景と將來への展望に関する調査研究

○ 出生調節に関する各國の社會的法制的並に技術的諸情況に関する調査研究

3. 近代人口学説に関する調査研究

1. 近代人口学説の歴史的背景に関する調査研究

○ 社會主義的人口理論に関する調査研究

○ 經濟学説文上における人口論の推移に関する調査研究

○ 十九世紀末葉より二十世紀初頭における歐洲における主要人口学説に関する調査研究

水適度人口論に関する調査研究

三 我が国人口問題の基礎理論的背景の調査研究

○ 我が国人口問題の基本的特性と今後における人口政策的指導目標に関する調査研究

○ 近き將來における産業別人口構成の推移傾向に関する調査研究

○三 育児費調査結果を中心とする社会階級別生活水準の推移傾向に関する調査研究

四 世界人口問題の諸動向に関する調査研究

○一 各国の人口事情 人口政策並びに人口思想の推移に関する調査研究

二 新国際政治情勢下に於ける世界人口問題の推移とその国際的解決方策に関する調査研究

三 政治的 経済的並びに技術的諸条件下に於ける世界の地域別人口収容力の推定に関する調査研究

五 その他

○一 世界主要国の歴史的人口統計資料の整備に関する調査研究

調査部第三科

一 過剰人口に関する調査研究

○一 我が国人口収容力と過剰人口に関する概括的調査研究

二 資源及び技術の進歩と人口収容力に関する調査研究

三 人口収容力としての輸出入貿易に関する調査研究

四 国土計画と人口収容力に関する調査研究

五 人口収容力としてみえる我が国中小工業及び商業の将来に関する調査研究

六 人口収容力としてみえる農村工業に関する調査研究

七 文化厚生施設の配置と人口収容力に関する調査研究

八 国内植民に関する調査研究

7. 過剰人口対策としての海外移住者の価値に関する調査研究

二 人口の産業的構造に関する調査研究

○ 人口の産業的構造進化の理論的研究

○ 人口の産業的構造進化の統計的研究

3. 産業構造の進化と人口収容力に関する調査研究

4. 産業構造の変動が人口動態に及ぼす影響に関する調査研究

○ 産業構造の変動が労働人口構成に及ぼす影響に関する調査研究

三 農業及び農村に関する調査研究

○ 農村人口収容力に関する基礎的調査研究

2. 農村の適度人口並びに過剰人口に関する調査研究

3. 我が国農業の将来とその人口収容力及び人口供給力に関する調査研究

4. 農業生産近代化過程と人口現象に関する調査研究

四 食糧その他の消費に関する調査研究

1. 我が国農業の食糧自給性に関する調査研究

2. 我が国食糧の需給と供給に関する調査研究

3. 世界的見地より見たる我が国食生活合理化に関する調査研究

4. 国民の一般消費生活に関する調査研究

五 労働人口に関する調査研究

- 1 我が國勞働人口の構造変動に関する統計的調査研究
 - 2 幼少年、女子及び老年令勞働人口に関する調査研究
 - 3 國民生活水準と勞働の生産性に関する調査研究
 - 4 賃銀制度が勞働の生産性及び勞働力再生産に及ぼす影響に関する調査研究
 - 5 勞働時間問題の人口政策的見地よりする調査研究
- 六 勞働市場に関する調査研究
- 1 完全雇理論、失業理論に関する調査研究
 - 2 我が國失業人口の傾向と構造に関する調査研究
 - 3 永就職失業人口に関する調査研究
 - 4 不完全雇理論、酒狂失業に関する調査研究
 - 5 失業対策、特に失業保険に関する調査研究
- 七 國民生活安定に関する調査研究
- 1 國民の賃金所得とその配分に関する調査研究
 - 2 勤勞家族の家族構成と家計質構造及びその傳承に関する調査研究
 - 3 戦後の住宅問題に関する調査研究
 - 4 國民生活保障に関する調査研究
 - 5 母子保護問題に関する調査研究
 - 6 家族手当制度に関する調査研究
 - 7 社会福祉問題に関する調査研究

○ 政府引揚人口に関する調査研究

八 人口動態に関する調査研究

ノ 戦後に於ける社会的経済的変革が結婚に及ぼす影響に関する調査研究

○ ス工場労働者の結婚に関する調査研究

ス 社会 経済階級別出生力と死亡率に関する調査研究

○ ヌ女子の勤勞と出生力に関する調査研究

九 我が国の一都市北に於ける調査研究

十 戦争による都市農村人口移動とその傾向に関する調査研究

十一 出生調節に関する社会学、経済学、国民道徳的調査研究

十二 労働組合運動の發展と我が國人口問題の特殊性に関する調査研究

調査部第三科

一 人口問題の生物学的調査研究

ノ 生物学的人口理論に関する調査研究

ニ 人口現象の数理生物学的調査研究

三 将来人口の生物学的意義に関する調査研究

二 人口問題から見たる公衆衛生に関する調査研究

ノ 人口問題の変遷と公衆衛生運動の發展に関する調査研究

ニ 人口問題に対する公衆衛生の意義に関する調査研究

3. 人口動態と公衆衛生に関する調査研究
- 三 人口動態の社会衛生学的調査研究
1. 出生に関する調査研究
2. 死流産に関する調査研究
3. 母性死亡に関する調査研究
4. 乳幼児死亡に関する調査研究
5. 母性並びに乳幼児保護に関する調査研究
6. 結核に関する調査研究
7. 性病に関する調査研究
- 四 人口問題から見た疾病に関する調査研究
1. 疾病の人口動態に及ぼす影響に関する調査研究
2. 疾病の人口統計学的調査研究
3. 疾病の発生並びに蔓延に関する調査研究
5. 死亡に関する調査研究
1. 疾病と死亡に関する調査研究
2. 社会環境と死亡に関する調査研究
3. 季節と死亡に関する調査研究
- 六 疎用者及び引揚者の保健状況及びこれが受入地人口の質に及ぼす影響に関する調査研究
- 七 戦後発生せる犯罪者不良少年不良児等に関する社会衛生学的調査研究

八 食生活の要素が人口質偏に及ぼす影響に関する調査研究

九 人口問題の優生学的調査研究

一 戦後社会事情の人口質偏に及ぼす淘汰作用に関する調査研究

二 社会淘汰の数理論的調査研究

三 結婚に関する優生学的調査研究

四 血族結婚の人口質偏に及ぼす影響に関する優生学的調査研究

五 混血の人口質偏に及ぼす影響に関する優生学的調査研究

十 出生調節に関する調査研究

一 出生調節と優生に関する調査研究

二 出生調節の実態調査研究

三 出生調節の社会生物学的調査研究

四 出生調節の歴史的事実に関する調査研究

五 出生調節の技術に関する調査研究

調査部第四科

一 人口問題に関する人類学的調査研究

二 人口問題の人類学的基礎理論に関する調査研究

三 戦後人口問題の人類学的調査研究

四 人口の人類学的特徴に関する調査研究

- 4 人口増殖力の人類学的調査研究
 - 5 血族結婚に関する人類学的調査研究
 - 6 人口収容力の人類学的調査研究
 - 7 水田農村における社会人類学的調査研究
- 三 民族問題に関する調査研究
- 1 民族の文化理論に関する調査研究
 - 2 民族混血に関する調査研究
 - 3 諸民族の出生調節と風習との関係に関する調査研究
 - 4 民族人口交流及び移住民に関する社会生物学的調査研究
 - 5 人口問題の現地からみた各国の民族政策に関する調査研究
 - 6 人口問題の民族史的調査研究
 - 7 民族文化の人口現象に及ぼす影響に関する調査研究
 - 8 中国民族名辞典の編集
- 三 民族素養に関する人口生物学的調査研究
- 1 民族活力に関する調査研究
 - 2 偏的人口問題より見たる異常素養者に関する調査研究
 - 3 我が国に於ける犯罪者浮浪者及び不良児に關する統計的調査研究
 - 4 口戦後に於ける犯罪者浮浪者及び不良児に關する統計的調査研究
 - 5 精神作業能力を中心としたる民族素養に関する調査研究

4 児童の保育に関する心理学的調査研究

5 軍国が民族素向に及ぼす影響に関する調査研究

6 戦争による人的犠牲が民族素向に及ぼす影響に関する調査研究

7 民族変遷並びに民族素向の適限性に関する調査研究

1 民族変遷に関する調査研究

2 地理的條件に対する適応性に関する調査研究

3 社会的條件に対する適応性に関する調査研究

4 民族素向と民族政策に関する調査研究

5 人類学的見地からみれば公衆衛生に関する調査研究

6 結婚関係が児童に及ぼす影響に関する調査研究

7 遺傳素向と体育との関係に関する調査研究

8 生活環境による体格変異の突進に関する調査研究

9 職業別にみれば体格とその適応性に関する調査研究

10 類型別で猶ほみれば活動能率の合理化に関する調査研究

11 血性と疲労との関係に関する人類学的調査研究

12 人類進化と世界平和に関する人類学的調査研究

13 人類進化の基本的動向に関する調査研究

14 人類調和構造に関する調査研究

15 人類平和の歴史的事実に関する調査研究

- 4 平和文化と戦争文化との関係に関する調査研究
- 5 人類進化と宗教との関係に関する調査研究
- 6 人種の偏見と世界平和に関する調査研究
- 7 人類闘争様式の人類史的調査研究

三 標本的調査の實施

三、標本調査の実施

一、農村人口収容力に関する実態調査

目的 戦後の新情勢下に於ける農村人口の実態と人口政策的見地から調査し、自然的並びに社会経済的條件を異にする各種農村の人口収容力の現況と限界を探討しその将来動向に関する基礎資料を得る爲である。

二、調査対象 本年度に於ては標本調査に適當な農山村中昨年度関係予算上の都合から関東二縣二ヶ村近畿一縣二ヶ村山山陰一縣二ヶ村、山陽一縣二ヶ村九州一縣二ヶ村計六縣十ヶ村を選定しその現住全世帯に対し実施した。

三、調査方法

調査対象町村の全世帯に對する別紙調査票による配票調査と、調査対象町村に關する主要調査事項に基づき各種資料の収集の二法を実施した。特に茨城、群馬の二ヶ村に就ては東京文理大教授野尻重雄氏東京高師学生約四十名の協力を得て總取による調査票記入が行われた。

4. 調査期日

昭和二十二年九月以降昭和二十三年二月の間において実施。

5. 調査事項

1. 世帯調査票による調査事項

別紙一の通り

2. 町村関係主要調査事項(資料)

別紙二の通り

6. 結果

本年度の調査世帯票は大縣十ヶ村の世帯総数七八五七世帯に対し二割増の約九〇〇枚を配布し、昭和二十二年途中に九ヶ村より六九二九票回収された。回収された調査票についてはその内差當り茨城、群馬、奈良の四町村については整理集計中である。(別紙三参照)

尚前年度実施した埼玉、静岡、愛知、新潟、富山、縣下の十一ヶ村について

別紙四の如き様式により一部集計を完了したので、取敢へずその結果を速報として暫定的に発表した。茲にはその内崎玉縣入間郡福岡村に関する分を参考の爲掲げて置く（別紙五参照）尚結果の細部に関する記述は、既存資料の整備により全面的集計整理の結果が終了次第逐次発表される豫定である。

別紙

A 世帯に関する事項

- 1 世帯の所在地
- 2 農家自小便、専業別
- 3 田畑、山林所有面積及経営面積

B 一般世帯員に関する事項

- 1 氏名
- 2 男女の別
- 3 年令(数へ年)
- 4 世帯主との続柄
- 5 配偶関係
- 6 教育程度
- 7 現職(本業及び副業)
- 8 最近一ヶ月間の就業日数
- 9 最近一ヶ月間の現金収入
- 10 前職及びその就業期間

C 失業者に関する事項

- 1 氏名
- 2 失業の時期
- 3 失業の原因及び未就職
- 4 希望の職業

D 入營、應召、應徵者に関する事項

- 1 氏名
- 2 入營、應召の期間
- 3 應徵期間

E 疎開、引揚者に関する事項

- 1 氏名
- 2 疎開、引揚の時期
- 3 疎開、引揚前の居住地
- 4 疎開、引揚の経緯
- 5 疎開前の市町村への復帰希望の有無
- 6 復帰したがいが出た理由
- 7 現在地への定着可能性の有無
- 8 生活費の給源

農村人口收容力に関する世帯別調査票による調査数

計	佐賀	佐賀	廣島	廣島	鳥取	鳥取	奈良	奈良	群馬	茨城	縣別
	東松浦	神埼	深田	深田	日野	西伯	添上	生駒	群馬	那珂	郡別
	玉島	千歳	大津野	千田	福栄	大山	田原	昭相	久留間	小瀬	町村
	七八五七	九二〇	九〇〇	八一〇	二七四	六五〇	五一〇	八三五	一〇五三	九四一	調査世帯数
	七七四二	九二〇	八三三	七九〇	二七四	六四二	五一〇	八三五	一〇五三	九四一	回収票
											備考

別報 5

昭和二十一年

農村人口收容力に関する調査結果速報

埼玉県八間郡福岡村

厚生省人口問題研究所

第1表 性別年齡階級別人口

年齡階級	總數			疎開者			引揚者			復員者		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 ~ 5	487	496	983	51	39	90	18	27	45			
6 ~ 10	420	428	848	45	59	104	29	21	50			
11 ~ 15	321	346	667	31	37	68	12	21	33			1
16 ~ 20	299	298	597	25	27	52	5	8	13	12		12
21 ~ 25	215	302	517	13	30	43	5	7	12	124		124
26 ~ 30	204	360	564	16	30	46	13	9	22	80		80
31 ~ 35	294	283	577	18	33	51	17	13	30	84		84
36 ~ 40	239	202	441	18	30	48	15	11	26	45		45
41 ~ 45	175	145	320	27	15	42	9	5	14	6		6
46 ~ 50	130	128	258	13	15	28	6	2	8	2		2
51 ~ 55	120	98	218	16	17	33	8	2	10			
56 ~ 60	94	112	206	9	16	25	6	1	7			
61 ~ 65	85	74	159	8	8	16	3		3			
66 ~ 70	57	61	120	8	8	14	1	1	2			
71 ~ 75	35	47	82	5	5	10		1	1			
76 ~ 80	14	23	37	1		1						
81 以上	7	13	20	1		1						
不明	2	2	4									
合計	3200	3418	6618	303	369	672	149	129	278	353		353

* 疎開者、引揚者、復員者均用階級(以下表同)

第2表 性別年齡階級別教育程度別人口 (一) 級)

年齡階級	無就學			國民學校			中等學校			專門學校以上			不明			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 ~ 15	663	671	1,334	530	577	1,107	35	22	57							1,228	1,270	2,498
16 ~ 30	11		11	520	713	1,233	132	205	337	47	15	62	18	27	45	718	960	1,678
31 ~ 45		4	4	577	536	1,113	70	58	128	40	9	49	21	23	44	708	630	1,338
46 ~ 60	5	17	22	296	288	584	15	22	37	15	1	16	13	10	23	344	338	682
61 以上	21	51	72	161	126	287	10	1	11	2		2	6	10	16	200	218	418
不明				2	2	4										2	2	4
合計	690	773	1,463	2,086	2,242	4,328	262	308	570	104	25	129	58	70	128	3,200	3,418	6,618

第3表 性別年齡階級別教育程度別人口 (疎開者、引揚者)

年齡階級	無就學			國民學校			中等學校			專門學校以上			不明			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1 ~ 15	100	96	196	80	104	184	6	4	10							186	204	390
16 ~ 30				46	61	107	23	40	63	6	8	14	2	2	4	77	111	188
31 ~ 45		1	1	76	80	156	78	20	98	11	4	15	1	2	3	106	107	213
46 ~ 60	2	3	5	45	40	85	4	8	12	4		4	3	2	5	58	53	111
61 以上		6	6	21	16	37	2	1	3				2		2	25	23	48
不明																		
合計	102	106	208	268	301	569	53	73	126	21	12	33	8	6	14	452	498	950

第4表 性別年齡階級別配偶關係別人口 (一 般)

年 齡 階 級	男					女				
	有配	未 婚	離 死 別	不 明	計	有配	未 婚	離 死 別	不 明	計
16 ~ 20		299			299	8	290			298
21 ~ 25	16	199			215	87	215			302
26 ~ 30	105	98	1		204	299	70	10	1	360
31 ~ 40	502	25	5	1	533	446	12	27		485
41 ~ 60	466	10	37	6	519	402	2	79		483
61 以上	143		54	3	200	92	2	123	1	218
不 明	2				2	1	1			2
合 計	1234	631	97	10	1972	1315	592	239	2	2148

第5表 性別年齡階級別配偶關係別人口 (疎閑者引揚者)

年 齡 階 級	男					女				
	有配	未 婚	離 死 別	不 明	計	有配	未 婚	離 死 別	不 明	計
16 ~ 20		30			30	2	33			35
21 ~ 25	1	17			18	12	25			37
26 ~ 30	14	15			29	30	7	2		39
31 ~ 40	61	28		1	90	98	2	7		87
41 ~ 60	79	2	7	6	94	56		17		73
61 以上	17		5	3	25	7	1	14	1	23
不 明										
合 計	172	72	12	10	266	185	68	40	1	294

第6表 性別年齡階級別本業別有業者數 (一般)

本業別	男									女									合計
	1~15	16~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61以上	不明	合計	1~15	16~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61以上	不明	合計	
(一) 有業者	13	(10)	(187)	(109)	(8)	191	122	2	(314)	19	195	277	133	123	91	58	2	878	
1 農林業	70	(5)	(167)	(29)	(13)	86	102	93	(108)	15	112	200	107	143	81	54		684	
1 農耕	10	(5)	(166)	(27)	(13)	86	101	93	(103)	15	112	200	109	112	81	53		682	
1 自作			(1)	(18)	16	18	28	27	(9)			2	6	4	2			14	
1 小作			(2)	(5)	(2)	33	50	42	(9)									12	
1 小作		1	4	24	33	50	42		(154)			1	3	3	4	1		12	
1 小作		(1)	3	11	22	17	21		(4)			2	5	11	2	1		21	
1 手助	10	(4)	(63)	(13)	(1)	6	2		(181)	15	112	195	95	92	73	51		633	
1 其他			1	1	2		1		(5)					2				2	
B 畜産養蠶			(1)						(1)							1		2	
C 林業						1			(1)									2	
2 水産業																			
3 鉱業																			
4 工業	2	(2)	(31)	(13)	(2)	52	22	9	(16)	3	28	23	3	4				61	
A	1	(1)	(10)	(11)	(2)	20	7		(28)		7	7						16	
B		(1)	(7)	(10)	13	5	2		(18)			1		2				3	
C	1	3	(9)	(9)	18	10	7		(8)	3	20	9	3	2				37	
D		3	(1)	(1)	3	1			(2)		1	4						5	
5 交通業		18	(32)	(12)	(1)	7	1		(45)		1	6						7	
6 商業		(1)	(16)	(7)	29	24	18	9	(12)		7	11	14	6	7	2	2	49	
7 公營自由業		(1)	(25)	(11)	(2)	49	15	4	(39)		20	34	3		3			60	
8 其他有業者	1	(1)	(20)	(17)	18	27	6		(44)	1	7	3	4			2		17	
(二) 無業者	1215	84	(17)	(20)	34	23	98		(39)	1251	123	385	352	150	119	160		2540	

* 工業中分類A、B、C、D簡考参照。()は複員有数

第7表 性別年令階級別本業別有業者数 (疎開者引揚者)

本業別	性別		男							女										
	年令階級		1~15	16~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61以上	不明	計	1~15	16~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61以上	不明	計
一 有業者				17	38	52	43	30	8		188	1	7	17	3	1	2			31
1 農林業				1	1	1		2	1		6		1	2	1	1	2			7
A 農耕				1	1	1		2	1		6		1	2	1	1	2			7
1 自作									1		1									
3 目小作						1					1									1
2 小作								1			1			1		1				1
1 手助				1	1			1			3		1	2		1	1			5
1 其他																				
B 畜産業																				
C 林業																				
2 木産業																				
3 雑業						1			1		1									
4 工業				9	6	13	10	7	1		46	1	2	4						7
A				6	3	9	5	5			28			1						1
B				1	2		1	1			5									
C				1	1	3	3	1	1		10	1	2	2						5
D				1		1	1				3			1						1
5 交通業				1	5	5	3				14									
6 商業						1	6	3			11			2						2
7 公務自由業					5	5		3			21		1	7	1					9
8 其他有業者				6	21	27	16	15	5		90		3	2	1					6
四 無業者				186	13	9	18	12	9	17	264	203	28	59	84	76	74	23		467

* 工業中分類 ABCD 備考参照

第8表 性別・本業別・副業別副業者数

性別 副業別	男				女			
	農林水産	鉱工交通	商公務自由	其の他	農林水産	鉱工交通	商公務自由	其の他
農 耕		14	13	(3) 14	1			
農産加工					1			
畜産養蚕								
林 業	1							
水産業	1							
土白採取加工			1					
繊維被服製造	2				1			
土木建築	8			(1) 1				
食料品製造	1							
交通業(運輸)			1					
其の他の副業	(1) 27	4	3	18 8	2			
合 計	(1) 39	18	18	23	5			

* 本業なき者にして副業あるものは「其の他」に計上し括弧を附して再掲した。

()は疎開者、引揚者数

第9表の(1) 性別・年齢階級別本業別前職者数：(一般)

現在の 本業	性別 年齢階級 前職	男					女						
		16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計	16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計
1 農林業	農林業	1					1	1			1		2
	A 農耕	1					1	1			1		2
	B 畜産養蚕												
	C 林業												
2 水産業	水産業												
	3 漁業												
	4 工業	(21)	(10)				(31)						
	A	54	37	5			96	57	3	4			60
	B	(20)	(9)				(29)						
	C	51	33	1			85	54	3				57
	D												
	5 交通業												
	6 商業												
	7 公務自由業	(11)	(11)			2	(2)						
8 その他の雇業	1	1				4	2					2	
	1	1				(1)		2	1			3	
	(13)	(12)				(5)							
	3	6	3			12	9		1			10	
		(1)				(1)							
		5				5	1					1	
合計	(25)	(15)				(40)							
	60	50	8	3		121	70	5	6	1		82	

※ 工業中分類 ABCD 備考参照 (1) 自役員者数

第9表の(2) 性別年齢階級別職業別前職着数 (一 級)

現在の 職業	性別 年齢階級	男					女						
		16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計	16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計
1 農林業 A 農耕 B 畜産養蚕 C 林業 2 水産業 3 鑛業 4 工業 A B C D 5 交通業 6 商業 7 公務自営業 8 其の他の職業 合 計	1 農林業	(4) 8	25	7	5		(4) 47	1					1
	A 農耕	(4) 8	25	8	5		(4) 46	1					1
	B 畜産養蚕												
	C 林業						1						
	2 水産業		2	2			4						
	3 鑛業												
	4 工業	(34) 106	(43) 239	30	7		(77) 375	27				1	28
	A	(121) 94	(37) 214	24			(77) 332	26				1	27
	B		(1) 4				(1) 4						
	C	(1) 7	(4) 12	6	1		(5) 26	1					1
	D	(1) 5	(1) 7				(2) 12						1
	5 交通業	(1) 8	(2) 11	(1) 6			(4) 25	2					2
	6 商業	(1) 4	(3) 14	11	1		(4) 37	3	1				4
7 公務自営業	(6) 15	(6) 37	7			(12) 55	8					8	
8 其の他の職業		(4) 14	7	3		(12) 35	1					1	
合 計	(128) 152	(58) 338	(1) 72	10		(107) 573	42	1			1	44	

* 工業中分類 ABCD 備考参照 () は職員着数

第9表の(3) 性別年齢階級別本業別前職者数 (一般)

現在の 本業	性別 年齢階級 前職	男						女					
		16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計	16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計
無業	1 農林業	1	1		5		6	5	13	2	8		28
	A 農耕	1			5		6	5	13	2	8		28
	B 畜産												
	C 林業												
	2 水産業												
	3 鉱業												
	4 工業	(31) 17	(7) 44	15	5		(10) 81	75	16	2	1		93
	A	(3) 15	(1) 37	8	3		(9) 63	68	13				81
	B		(1) 1	4	1		(1) 6	1	1				2
	C	1	2	3	1		(1) 7	1	1				1
D	1	4				(2) 5	7	2				9	
5 交通業	(1) 5	(1) 2	4	2		(2) 13	12	1				3	
6 商業	1	(3) 14	6	9		(3) 28	1	2	5	3		11	
7 公務自由業	(1) 5	(3) 17	2	5		(4) 29	26	2		1		29	
8 その他	(1) 3	(1) 2	4			(2) 9	3		2			5	
合計	(16) 32	(15) 79	31	24		(21) 166	112	34	11	12		169	

* 工業中分類A B C D 備考参照 () は復員者数

第10表の(1)

性別年齢階級別木業別前職者数 (疎開者引揚者)

現在の 木業	性別 年齢階級 前職	男					女							
		16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計	16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計	
1 農林業 A 農耕 B 畜産養蚕 C 林業 2 水産業 3 鑛業 4 工業 A B C D 5 交通業 6 商業 7 公務自営業 8 其他の有業 合計	1 農林業	/					/	/						/
	A 農耕	/					/	/						/
	B 畜産養蚕													
	C 林業													
	2 水産業													
	3 鑛業													
	4 工業			/	/		/							
	A			/			/							
	B													
	C													
D														
5 交通業														
6 商業					/	/	/	/	/				2	
7 公務自営業														
8 其他の有業		/				/								
合計		/	/	/	/		4	/	/	/			3	

* 工業中分類 ABCD 備考参照

第10表の(2) 性別年令階級別本業別前職者数 (疎開者引揚者)

現在の 本業	性別 年令階級 前職	男					女						
		16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計	16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計
		1 農林業	3	21	5	1		30	1				
A 農耕	3	21	5	1		30	1					1	
B 畜産養蚕													
C 林業													
2 水産業		2	2			4							
3 鉱業													
4 工業	12	10	8	1		31	2					2	
A	7	7	6			20	2					2	
B													
C	3	3	2			9							
D	2					2							
5 交通業	3	4	1			8	1					1	
6 商業	1	6	2	1		10	1					1	
7 公務員	2	9	2			13	3					3	
8 其他の有業	8	2	6	3		19							
合計	29	54	26	6		115	8					8	

* 工業中分類 A.B.C.D 備考参照

第10表の(3) 性別年齢階級別本業別前職者数(疎開者引揚者)

現在の 本業	性別 年齢階級 前職	男						女					
		16~30		31~45		46~60		61以上		不明		計	
		16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計	16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計
1 農林業	A 農耕	1					1	1	10	1			12
	B 畜産												
	C 林業		1										
	2 水産業												
3 鉱業	4 工業	1	5	6	1		13	4	1	2			7
	A	1	3	2			6	3					3
	B			2			2		1	1			2
	C		2	2	1		5			1			1
	D							1					1
5 交通業	1	1	1	1		4							
6 商業	1	8	3	4		16	1		3			4	
7 公務自由業	2	9	1	3		15	10	1		1		12	
8 其他の有業	2		1			3			1			1	
合計		8	23	12	9		52	16	12	4	1		76

※ 工業中分類 ABCD 備考参照

第11表の(1) 性別水業別前職別前職従業時期別前職者数 (一城)

現在の 水業	性別 前職 従業時期	男											女												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明	計
		1 農林業												1	1	1									
A 農林業												1	1	1										1	2
B 畜産養蚕																									
C 林業																									
2 水産業																									
3 鉱業																									
4 工業			5	(2)	(12)	(1)	(15)	(1)				(31)												4	64
A			1	(2)	(1)	(1)	(14)	(1)				(29)												1	57
B																									
C			4									4												2	4
D					(1)		(1)					(2)												1	3
5 交通業	1	1			(1)	(1)						(2)								1			1	2	
6 商業			(1)									(1)								1				1	3
7 公務自由業		(1)			(1)		(1)	(2)				(5)								3	1	2	1		10
8 其他の有業					2	1		1				(1)												1	1
合計	1	(1)	(1)	(2)	(14)	(2)	(1)	(3)				(1)	(40)							32	3	35	10	5	82

* 前職の従業時期及工業中分類A.B.C.D.備考参照 (.)は複頁者数

第17表の(2)

性別職業別前職別前職従業時期別前職者数

(一級)

現在の 職業	性別 職業 時期	男										女													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明	計
		(2)	(2)										(14)												(14)
I 農林業	農林業	4	8	5	3	7	9	3	10	1		3	47							1					1
	A 農耕	3	8	5	3	1	9	3	10	1		3	46							1					1
	B 畜産養蚕																								
	C 林業	1											1												
	水産業		3								1		4												
II 其他の 有業	鉱業																								
	工業		(11)	(8)		(4)	(35)	(2)	(23)			(6)	(27)							2	2	18	4	2	28
	A		(11)	(4)		(3)	(34)	(2)	(22)			(15)	(27)							2	2	18	3	2	27
	B			1	1	1						1	(1)												
	C			(4)			3	3	1			(11)	(15)										1		1
	D			1			(1)	(1)				(2)	(2)						1						
	交通業	(1)	(1)				(1)				(1)	(1)	(1)						1	1					2
	河川業		(2)				(1)					(1)	(4)							1		2		1	4
	公務自由業	1	(3)	4	(1)	(1)	(1)	(2)		2	8	2	(1)	(12)						1		3	4		8
	其他の有業						(3)	(1)					(4)								1				1
合計	(3)	(9)	(8)	(1)	(5)	(44)	(4)	(24)		(1)	(3)	(10)						1	0	2	22	8	3	44	

* 前職の従業時期及工業中分類A、B、C、D備考参照 ()は復員者数

第11表の(3) 性別本業別前職別前職従業時期別前職者数 (一般)

現在の本業	性別 前職 従業時期	子										女																
		男										女																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明	計			
1 農林業		2	1									3	6	5	3	5	1		7		1			6	28			
A 農耕		2	1									3	6	5	3	5	1		7		1			6	28			
B 畜産																												
C 林業																												
2 水産業																												
3 鉱業																												
4 工業				17	4	(8)	7	(2)	3		2	(10)	81		7		6	35	3	39	6		3	93				
A				8	4	(7)	6	(2)	2		7	(9)	63		4		5	33	3	28	6		2	81				
B				2		(1)	1				2	(1)	6		2									2				
C				6					1			7			1									1				
D				1		4						5					1	2		5				9				
5 交通業			2	(1)	3	(1)	1		3	2	1	(2)	13						1	1			1	3				
6 商業			(1)	(1)		1	5		1			2	(3)	28	1	6		2		1			1	11				
7 公務自由業				5	1	(1)	6	(2)	7	3	2	3	(4)	29	2	2		1		13	10		1	29				
8 其他の職業				1	1	(1)	2			1		(1)	4	9		1				1			3	5				
合計		5	(1)	6	(2)	41	6	(1)	2	(2)	45	(2)	14	(2)	17	8	1	(1)	(2)	21	1	6	45	14	50	16	15	169

※ 前職の従業時期及工業中分類A B C D備考参照 ()は復員者数

第12表の(1) 性別職業別前職別前職就業時期別前職者数 (疎開者引揚者)

現在の業	性別 就業時期 前職	男										女													
		子										子													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明	計
農林業 和産業	1 農林業											1	1											1	1
	A 農林業											1	1											1	1
	B 畜産養蚕																								
	C 林業																								
	2 水産業																								
	3 漁業																								
	4 工業			1																				1	
	A			1																				1	
	B																								
	C																								
	D																								
	5 交通業																								
	6 商業			1																				1	
	7 公務自由業																								
	8 其他の業								1															1	
A 計			2					1															1	3	

* 前職の就業時期及工業中分類A,B,C,D 備考参照

表12の(2)

性別本業別前職別前職従業時期別前職者数 (疎開者、引揚者)

現在の本業	性別 前職 従業時期	男											女												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明	計
		1 農林業			2	2		9	3	10	1		2	30						1					
A 農耕		1	2	2		9	3	10	1		2	30						1						1	
B 畜産養蚕																									
C 林業					1																				
2 水産業		3							1			4													
3 其他の有業																									
4 工業		1	7			9	3	7	1		3	31								1	1			2	
A			4			6	2	5	1		2	20								1	1			2	
B																									
C		1	3			2	1	1			1	9													
D						1		1				2													
5 交通業						2	1	1			4	8						1						1	
6 商工業		1	1	2	1	4					1	10						1						1	
7 公務自営			1	2		2	2	1	2	1	2	15										3		3	
8 其他の有業						3		1			15	19													
合計		1	6	12	5	29	9	20	5	1	27	115						3		1	4			8	

* 前職の従業時期及工業中分類A,B,C,D,備考参照

第12表の(3) 性別本業別前職別前職従業時期別前職者数 (疎開者引揚者)

現在 の本業	性別 従業時期 前職	男										女												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	不明
1 農林業	1 農林業											1	1			2	1	6	1				2	12
	A 農耕											1	1			2	1	6	1				2	12
	B 畜産養蚕																							
	C 林業																							
	2 水産業																							
	3 鉱業																							
	4 工業	4 工業			6	1		2	1	1			2	13		3				3			7	7
		A						2	1			2	6							3				3
		B			1	1			1				2		2									2
		C				5							5		1									1
D																						1	1	
5 交通業		1	1			1	1					4												
6 商業	1	1	8		1	4		1				16		2		1		1					4	
7 公務自由業	1	1	4			2	1	2	2		3	15	1	2		1		5	3				12	
8 其他の自業												7	3						1				1	
合 計		2	2	19	1	1	9	2	5	2	8	52	1	9	1	8		11	3		3	36		

※ 前職従業時期及工業中分類A、B、C、D備考参照

性別年齢階級別職業別應徵期間別應徵者数

第13表

性別	現在の職業	16 ~ 30				31 ~ 45				46 ~ 60				合 計			
		1年以下	3年以下	3年以上	計	1年以下	3年以下	3年以上	計	1年以下	3年以下	3年以上	計	1年以下	3年以下	3年以上	計
男子	農・林・水産	3	3		6	1	1		2	1			1	5	4		9
	鉱・工・交通		3	1	4	2	4		⁽¹⁾ 7					2	1	1 ⁽¹⁾	11
	商・公・其・他	⁽¹⁾ 2	⁽¹⁾ 2		6	4	⁽⁵⁾ 12	1	17					8	14	1	23
	合 計		8	1	16	7	17	1	⁽¹⁾ 26	1			1	15	15	2 ⁽¹⁾	43
女子	農・林・水産																
	鉱・工・交通		1		1										1		1
	商・公・其・他	⁽¹⁾ 2	⁽¹⁾ 2		2										2		2
	合 計		3		3										3		3

※ 本表なき応徵者は「其の他」と計上し括弧を附し用場した。

応徵期間不明なるものも応徵期間計欄に計上し括弧を附し用場した。

第14表 性別年令階級別失業者數

年令階級	失業者數			備		
	男	女	計	寮内者	引揚者	復員者
16 ~ 30	15	22	37	5	1	4
31 ~ 45	47	6	53	6	4	10
46 ~ 60	13	2	15	9		
61 以上	4	1	5	2		
不明						
合計	79	31	110	22	5	14

第15表 年令階級別教育程度別既婚關係失業者數

年令階級	教育程度	教育程度				既婚關係			
		高等學	國民學校	中學校	學問以上	計	既婚	未婚	既婚別
16 ~ 30			26	7	3	37	9	28	
31 ~ 45			38	12	2	53	48	2	3
46 ~ 60			13		1	15	14		1
61 以上			4	1		5	3	1	1
不明									
合計			81	20	6	110	74	31	5

※ 教育程度不明なるものは計欄に計上し括弧に附し用場し

第16表 年令階級別前職別失業者数

前職階級	16~30	31~45	46~60	61以上	不明	計
農林水産		3				3
鉱工業通	22	32	8	2		66
商、公、務、自、由 業、の、他	11 15	12 16	2	3		41
合 計	37	53	15	5		110

※ 前職不明失業者(男22人、女34人、合56人)は、
「其の他」に計上し、括弧を付し前掲した。

第17表 失業の時期・失業の理由別失業者数

失業時期	失業理由	應召	徴兵	雇前	事業の解散・縮小	戦病傷	他	其の他	計
昭和20.8以前		4	1	18	39	2	41	20	125
昭和20.9~20.12		2		3	17	3	18	9	52
昭和21.1以降		6			5	3	9	7	30
不 明									
合 計		12	1	21	61	8	68	36	207

（一）産見制限に関する調査

1. 調査の目的

産見制限の普及が将来人口の量及び質の上にも及ぼす影響の重大さにかんがみ、このことが適切な指導と対策の樹立に不可欠の人口政策的緊要事の一つである。

然るに我が國には今日までこの問題に関する基礎資料について見るべきものが見出されなかつたので既に先年度第一次の産見制限実態調査を施行したが、本年度においては、その趣旨を継承すると共に是の調査対象を國民各層に擴大し、以つて本問題に関する総合的且つ精密な基礎資料を作成しようとするものである。

2. 調査の方法

配票調査の方法によつた。

配票調査は次項記載の産見調査票を配布し第五項に答へる録を調査事項として記入せしめた。

了調査の對象

調査對象

の第二次調査（官廳職員）

配布数

回收数

備考

内務省

三〇〇

九一

商工省

三〇〇

七五

運輸省

一五〇〇

三三〇

農林省

二七二

一五五

の第三次調査（近郊農村）

西多摩郡

五〇〇〇

三〇〇〇

北多摩郡

一〇〇〇〇

三八〇七

青梅村、霞村の二町村

郡内の全町村に按分配布

調査の期日

第二次調査

昭和二十二年四月一日現在

第三次調査

昭和二十二年十二月十日現在

調査の事項

I 夫婦に関する調査事項

1 現住所

2 生年月日

3 夫の職業及び職務上の地位

4 妻の職業

5 月収

6 夫妻の健康状態

7 教育程度

8 初婚及再婚の別

9 結婚年月日

II 出産及び妊娠に関する調査事項

1 出産の順位

2. 男女の別

3. 出産年月日

4. 生産死産流産及び人工流産の別

5. 死亡年月日

6. 現在妊娠中なりや否や 妊娠中の者についてはその妊娠月数

III 避妊及び人工流産に關する調査事項

1. 夫婦生殖能力の有無

2. 不妊手術又は性器のレントゲン照射を受けたことの有無

3. 避妊の実行の程度

4. 避妊と実行せる理由

5. 実行せる避妊方法

6. 避妊と実行せる時期及び其の期間

7. 避妊の知識を得た方法

8 適当だと思 避妊方法

9 避妊の成否

10 避妊の希望の有無

11 避妊方法の知識の要求の有無

12 夫婦要求すべし子供の養についての意見

13 避妊を実行しな理由

14 現在妊娠中の有らつて人口妊娠中絶の有無

15 人口妊娠中絶希望の有無

く 結 果

(1) 昭和二十二年四月一日施行の官廳職員を對象とする第二次調査結果については、先年度施行の第一次調査と合せて既に集計を完了、發表済み、その結果概要は参考(一)の如くである。

(2) 昭和二十二年十二月十日施行の近郊農村を對象とする第三次調査は集計を概ね

完了、目下整理中である。

参考一

機関紙第五卷第十、十一、十二号中の産見制限実態調査結果の概要
(第一次報告)

四 研究報告會の開催

調査研究事務の向上、業績の發揚を目的として原則的に毎週二回の所内
 研究報告会を開催して討論することゝ恒例である本年度中に実施さ
 れた右報告会は次の通りである。

月日	研究題目	担当官
四九	産児制限問題の人口理論的考察	本田技官
四一六	人口問題と公衆衛生―近代の公衆衛生運動と性負	館枝官
四三〇	リエトメリン―過剰人口問題―に就て	三國技官
五七	里米利加の國家資源委員會議「人口問題」に就て	左右田
七一五	昭和廿二年反調查研究事項審議	左
七一ニ	出生調節に關する調査報告	藤崎技官
七三九	牧國近世の産児制限問題に就て	關山囑託
六一四	シズモンテールの人口論	林
七二〇	アメリカに於ける都市化について	中島技官

七 四	アメリカ人口問題の一断面	島 村 技 官
七 一	移民問題について	島 村 技 官
七 八	第三次育児費調査中間報告	三 一 國 技 官
七 三	避妊調査票について	三 一 國 技 官
七 二	農村人口調査票について	内 藤 技 官
八 一	アメリカ人口問題の一断面について(續)	島 村 技 官
八 九	農村人口収容ク調査出張に関する件	中 島 技 官
九 九	産見制限実態調査に関する件	藤 崎 技 官
九 八	移民問題資料の作成に関する件	本 多 技 官
十 三	身体的特長及生物学的遺伝 健康の身体的發展	藤 崎 技 官
十 一	健康と身体的展開	藤 崎 技 官
十 四	國家資源調査局人口問題委員会報告 アメリカの生活に於ける文化的多様性について	本 多 技 官
十 三	ポホーレス著「六千万人の雇傭」(紹介)	黒 田 稿 記

(一) 奈良の農村調査報告

(二) 農家の生活形態と人口収容力

(三) 精神・神経病学最近の傾向

(四) ウォーレス著「六千万人の雇傭」(紹介)

(五) 農村人口問題について

(六) 農家の生活形態と人口収容力

(七) 近き将来に於ける産業別人口の推計

(八) 総合的調査研究要綱について

(九) 天子拓農村(岡山縣北条村)における専業農家の所在について

(一〇) 昭和五十年間の日本人推計人口に就いて

(一一) 農村人口収容力調査出張報告

(一二) 子女数別子女扶養費について

(一三) 昭和廿一年度農村人口収容力に関する調査の結果報告(一)

(一四) 戦時戦後に於ける農家構成の変動

(一五) 昭和廿一年度農村人口収容力に関する調査の結果報告(二)

新潟縣 富山縣

中島 藤島 技官

中島 藤島 技官

塩月 鳴 託

黒田 鳴 託

中島 技官

三國 技官

本多 技官

林 鳴 託

窪田 技官

窪田 技官

三國 技官

内藤 技官

内藤 技官

内藤 技官

五

主要刑行物の發行

機関誌

本年月刊である機関誌「人口問題研究」は経費の面より昨年度以上に大なる制約を受けたが別添の通り五卷三十一号及び五卷七十九号五卷十十一号の各合併号三冊を幸ふじて発行し左に止まる。

研究資料

機関誌「人口問題研究」の予算上の制約による出版不如意をカバーするため研究業績を速報的に作成し配付先は主として官公廳及び大学、民間研究団体、図書館、新聞、雑誌社等である。

23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	予	
アメリカ人口問題資料その二	アメリカ人口問題資料その一	産見制限実態調査結果の概報	第三次育児費調査結果に関する研究その一	年令別子扶養費に就いて	バーバース、ワイド植民地バランスシート論	リエーメリンの過剰人口論	過剰人口論の史的展望その二	産見制限の基礎理論	産見制限問題概観	我が國人口増殖力の血い將來	昭和廿五年迄の推計人口の分析	世界人口論
篠崎	島村	篠崎	三國	島村	三國	島村	本多	高木	館木	上田	林	林
技官	技官	技官	技官	技官	技官	技官	技官	技官	技官	技官	技官	技官

國家資源調査局人口問題委員会報告

The problem of changing population, part 6

22	31	30	29	28	27	26	25	24
移住問題参考資料その三	子女数別子女扶養費について	ワイルドの日本移民不必要論について	ワイルドの移民無効論について	リスト生産力の理論における人口思想	その六	その五	その四	その三
移住問題参考資料その三	第三次育児費調査結果に関する研究その二	日本人の無常移住適任に関する資料	移住問題参考資料その三	移住問題参考資料その二	移住問題参考資料その一	ワイルドの日本移民不必要論について	ワイルドの移民無効論について	リスト生産力の理論における人口思想
藤野技官	本多技官	中島技官	中島技官	林福光	島村技官	島村技官	三國技官	藤崎技官

註
○印は未

六

マ司令部宛の半年報

研究所半年報 (聯合國軍指令第3號に依る)

自 昭和22年 7月 1日
至 昭和22年 12月 31日

- 1 機関名称 厚生省人口問題研究所
- 2 所在地及び電話番号 東京府港区芝田町2113番地
- 3 所 有 者 電話番号 三田(45) 2913
- 4 首席研究者 所長 經濟學博士厚生技官 岡崎文規
- 5 幹部員職員氏名
 1. 所 長 岡 崎 文 規
 2. 總務部長 館 徳
 3. 調査部長 本 多 龍 雄

6 職 員 数

	研究者	補助者	その他	計
前期報告の計	9	10	31	50
増		1	3	4
減	1			1
現在總計	8	11	34	53

7 設 備

- (1) 設 置 事 項 等 :
- (2) ,
- (3) 85.5坪

8. 本期間の経費及び次期の豫算

本期間中の支出

(1) 消耗品費	88,034. ^円 35
(2) 施設費	5
(3) 人件費	6,031,382. ^円 87

次期の豫算

(1) 消耗品費	60,000. ^円 00
(2) 施設費	30,000. ^円 00
(3) 人件費	676,727. ^円 20

9. 収入源

(1) 本期中受領したものの	
A	1,117,417. ^円 22 (国費)
B	故当事項なし
(2) 次期の研究に使用される補助金の	
	故当事項なし

10. 機関内の異動

昭和22年10月16日調査部長
左右田武夫死亡に依り同日付を以
つて厚生技官本多龍雄後任として
兼任せらる。

11 本期間中完了又は中止した研究

該当事項なし

12 本期間中実施し次期に繰越される研究

(1) 研究題目

A 将来における日韓人口の傾向に
ついて

B 担当者 菅 総

C 研究従事者数 研究者 3

補助者 7

D 実施した研究の概要

2. 経済安定本部昭和25年までの
改算推計人口の分析

3. 昭和25年から昭和100年までの
人口の推計に着手し目下進行中

E 収めた成果

昭和25年までの改算推計人口
の分析を完了し目下機関紙に印刷中

(2) A 研究題目 日本人口収容力に
関して

B 担 当 者 本 田 隼 雄

C 研究従事者数 研究 者 6

補 助 者 10

D 実施した研究の概要

前報の農村人口収容力調査を續行

し次の10ヶ村について調査を行った

奈良縣昭和村 徳島縣大津野村

茨城縣 茨城村 群馬縣 藤村前村

群馬縣 久留間村 茨城縣 小瀬村

奈良縣 田原村 廣島縣 子田村

鳥取縣 福栄村 鳥取縣 大山村

E 収めた成果

前項Dの10ヶ村について調査以来

目下集計中

(3) A 研究 題 目 日本人口の質について

B 担 当 者 藤 崎 信 男

C 研究従事者数 研究 者 2

補 助 者 6

D実施した研究の概要

埼玉縣東吾野村における学童の教育に関する調査を実施した

E収めた成果

前項Dの結果につき目下集計中

(4)A研究題目、戦後における日本人口動態の研究

B担当者 上田 正夫

C研究従業者数 研究者 2

補助者 7

D実施した研究の概要

昭和27年7月以後の人口動態統計月報の分析

E収めた成果

前項の資料を利用して昭和25年までの推計人口のテストを行っている

(5)A研究題目

戦後の日本における特殊の人口問題について

B 担 当 者
三 一 團 一 義

C 研究従事者数

研究者 3

補助者 18

D 実施した研究の概要

産業別人口の推計を継続進行中。

E 収めた成果

昭和30年及び昭和50年の推計

産業別人口が完成し目下検討中。

(6) A 研究題目 産児制限に関する調査

B 担 当 者 篠 崎 信 男

C 研究従事者数 研究者 3

補助者 5

D 実施した研究の概要

前回報告の産児制限の実行状況について

の豫備調査結果の分析中更に次の二ヶ町

につき同様の豫備調査を実施しようとし

て目下計画中

五
五
六

東京都府中町 同東村山町

・ 青柏町

達成した成果

前回報告の産児制限の実行状況について
の豫備調査結果の速報を印刷発表した

13 次期実施豫定の新研究計画

・ 該当事項なし

14 著

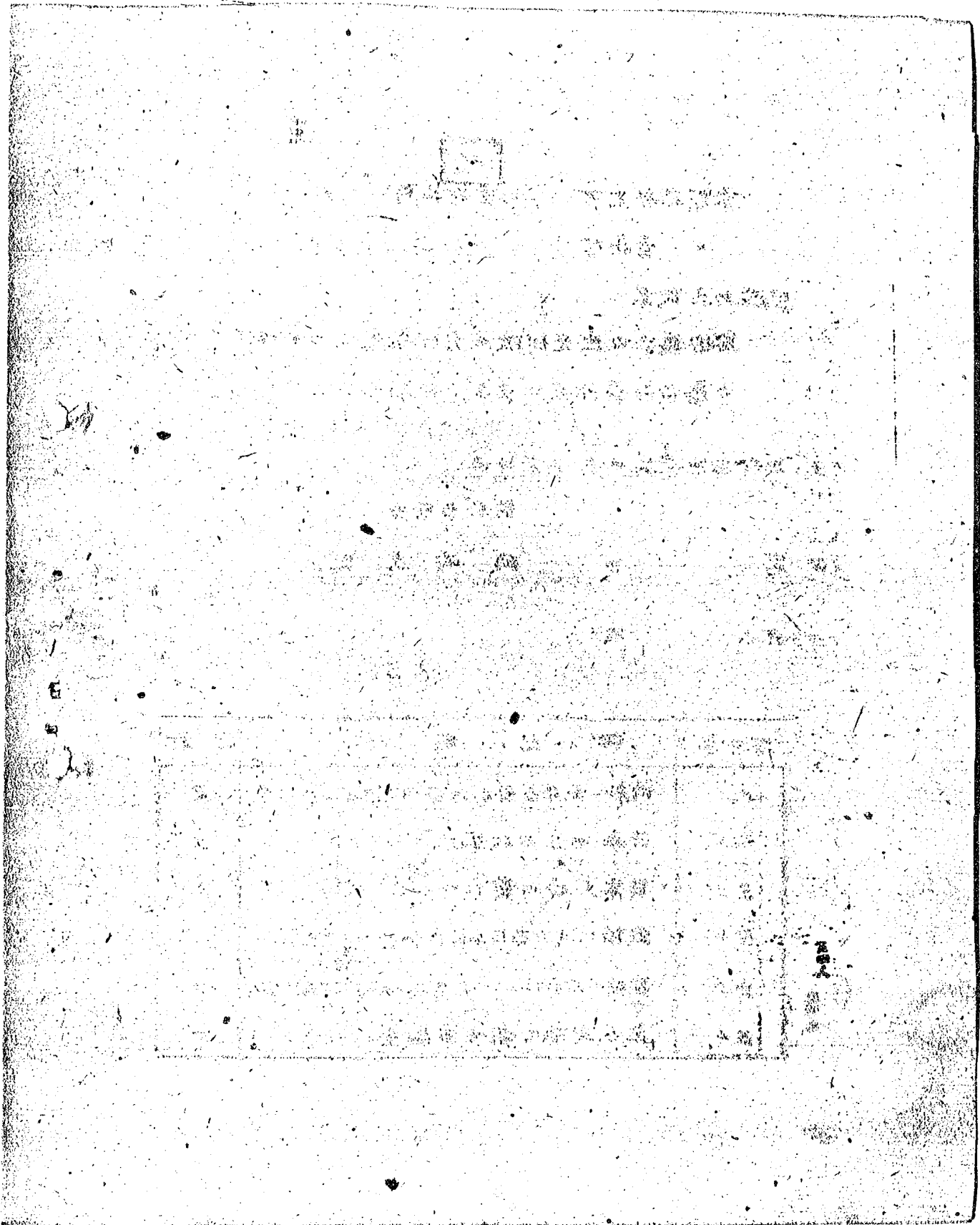
名

岡崎文規

15 目

次

巻 子	研 究 題 目	頁 数
1	戦後における日本人口の傾向について	2
2	日本の人口収容力について	3
3	日本人口の質について	3
4	戦後における日本人口動態の研究	4
5	戦後の日本における特殊の人口問題について	4
6	産児制限に関する調査	5



七

官制の一部改正

昭和廿二年四月十四日勅令第一二三号を以て当所官制中第二条厚生技官
三級專任四人が六人に又今十一月二十七日政令第二八六号を以て令第二
条厚生事務官三級專任二人が五人に夫々改正増員された。

八

廳

舍

の

移

轉

戦後港區芝田村町二ノ十三番地元厚生省研究所の一つたる現労働省産業安
全研究所の一、部庁舎を借用してゐたが昭和二十三年三月二十五日港區芝
田村町一ノ二番地日産館四階内に移転した。